



機を逃せば、限らない困難がやってくる

1 過去『春夏秋冬431号』(2024年3月1日号)では、およそ以下の様に書いていました。

灘中の入試の算数(第一日)の1題から6題(図形の計量以外の問題)に対する筆者の具体的な解答を示しながら、文科省の指導要領が要求するおよそ「中学2年生までの数学の学習」をやっていたら、時間さえかければ誰でも答えることができる。即ち、灘中の算数の第1日目の入試問題は、他の全ての入試と全く同様に、単なる「即興力」を問うものであり、将来の「知的創造的能力」の獲得可能性との相関は極めて薄いと見なせる。

筆者の様に相当にボケが進行していても(単純記憶が最も旺盛なのは、小6ぐらいだと言われている)、中2程度まで学習を進めていけば、時間を充分かけると殆ど全て正解できます。そうした問題で、子供を篩に掛けるやりかたは、子供たちの知的成長に大きな足かせとなっています。

一方、過去には、大阪の公立高校入試の数学は、全ての私立・国立の高校入試問題を抑えて、超難問の空間図形の問題が何度も出題され、筆者の『中学数学基礎』はそれらにも十分に応えることを目指して、「改良」を続けてきました。

しかし、敢えてここで書きますが、文科省の定める中学数学の枠組み(微積を用いない)の中で、空間図形の計量の問題の学習に拘ることはあまり建設的ではない、と考えるようになりました。

その頃、テレビ大阪では大阪公立入試の解答速報が行われていたが、殆ど毎年、空間図形の問題だけは、解法の説明が省略されていた。その一題だけでも、5分や10分で受験生に分かるような説明は困難であった。

もっと言えば、数学が得意で、通常のテストでは数学で得点を稼いでいた生徒が大阪公立高校の入試では、皆が正解できなかったのと同じ様に正解できなかった。

私立中高六年一貫校への入試対策や、大阪のトップクラスの公立高校への入試対策は、結局のところ児童・生徒の学力形成の視点では、極めて歪な訓練を要求し、児童・生徒の高度(創造的)な学力形成に大きな障害となっていたのです。

現在の全ての中高六年一貫校への入試対策、高校入試対策、大学入試対策は、児童・生徒から広く・深く考える力を奪い、学力形成を底の浅い「即興力」育成と見なすことに終始している。それは、身に付けた技能を的確に発揮する能力を問うだけであり、もっと言えば、AIとそれに基づく自動化が最も得意とする分野を目指した能力の検定に過ぎない。

勿論、各入試対策が頭の体操としての役割を果たしていることを否定している訳ではなく、通常言われるような頭の良い人を育てることに変わらない。しかしそうした能力は、現代ではAIと自動化にどんどん取って代わられる時代になっていることを認識すべきだ。

現在のAIに医師国家試験や司法試験を受験させたらどうなるか、答えは明らかだが、まだそうした報告を読んだことはない。

『春夏秋冬344号』では、21年度に東大合格を目指していた「東ロボ君」プロジェクトは、既に、前年度の段階で、全大学の6割の大学で、80%以上の合格可能性を示す実力を持っていた、と書いていた。

急激に進歩している現在のAIは、文章で表現されたあらゆる大学入試問題に正解できる、と考えられる。

何度も書いた通り、他の論文に引用されることが多く学術的価値の高いトップ10%論文の数は、2009年の調査で日本は5位だったが、昨年はイランにも抜かれ、過去最低の13位に転落しました。さらに、スイスのビジネススクールIMDの2024年の世界競争力ランキングでは、世界の67カ国・地域の中で、日本は昨年の35位からさらに順位を下げ38位になり、3年連続で過去最低でした。こうした現実を放置したままでは、この国や泉南市が立ち行かなくなるのは火を見るより明らかです。

若者の教育は、未来に向かって(備え)て行うものであり、5年や10年で不要になる技能や知識(即興力)を修得することを目指しているのではありません。

『春夏秋冬435号』で書いたように、これからのAIは、人が思いもつかなかった法則を発見するようになるはずだ。しかしAIとそれに基づく自動化が進歩しても、人が果たすべき役割はいくらでも残ると考えられる。人の創造的能力の源泉は人の多様性にあるが、見方を変えれば、世界の全ての人のそれぞれに対応したAIが存在する、と言えるからである。

繰り返しますが、当塾が主張する「公立中高六年一貫校」は、保護者の貧富の差別なく、また健常者か各種障害があるかに関わらず、多様な個性を持った子供たち自らが判断した能力・意欲に応じた教育・訓練を無条件・無償で受けられる「公立中高六年一貫校」です。これの早期実現こそ、待たれています。

勿論社会には、何時の時代でもリメディアル教育・リカレント教育は不可欠です。

今こそ、全面的な教育改革に着手しなければ、特に「消滅可能性自治体」の泉南市においては直ちに展望を切り開き始めなければ、全ての努力は水泡に帰します。

2 最早、泉南市の市議会議員・市長・市職員及び全市民は、泉南市における「公立中高六年一貫校」構想の実現に向けた行動を起こすべき時です。

何事も、一挙に進めることは難しい。大きな目標を明確にして、可能なところから手を付け始め、少しずつ成果を蓄積し、少しずつ全体構想を実現するしか道はない。

当然のことながら、当塾の「公立中高六年一貫校」構想に反対の意見を持っている人もあると考えられます。そうした考えの人も、今こそ自らの考えをオープンにし、早急に議論

を煮詰めなければなりません。注意すべきは、既に皆の意見を聞き集約する、と言う時は過ぎていることを忘れてはなりません。『春夏秋冬 437号』の最後に次のように書きました。

9月の泉南市議会議員選挙後の市議会では、最優先で『公立中高六年一貫校』構想について集中審議し、既に実施されつつある再編策とすり合わせ、実現可能なことから実施に取り掛かり、実績を挙げながら、市全体に拡張して頂きたい。今や、直ちに『公立中高六年一貫校』構想実現に向けての行動を起こす時だ。

しかし残念ながら、この原稿を書いている8月末現在、即ち、9月29日の泉南市議会議員の一般選挙日を一か月後に控えた現在でも、「消滅可能性自治体」である泉南市の将来を決する教育政策についての構想・コメントがどこからも聞こえてきません。これまでに何度も主張してきたように、泉州地方が抱えている「消滅可能性自治体」の問題は安易な市町村合併や企業誘致などによって決して解決できるものではなく、泉南市が如何にして魅力ある、したがって多くの人が集まり、うまくいけば人口も増える自治体として再生するかに応えなければなりません。

我々は、人口の絶対数の減少に拘り過ぎているかもしれない。8月21日のBS-TBS報道1930「人口半減の未来が来る 持続可能な街と社会は・・・」では、薬谷浩介氏(日本総研主席研究員)が日本の各地域は諸外国と比べ圧倒的に過密であることを示した。人口がもっと減少しても、持続可能な街と社会は可能だと言う。

しかし決して忘れてはならないことは『春夏秋冬 436号』で書いた通り、2023年の一人の女性が一生のうちに産む子供の数の指標である「合計特殊出生率」は日本では1.20である。何時までもそんな状況で社会が存続し続けることは論理的にもあり得ない。ただし、女性の母体を過ぎなく「人間」を作ることを容認すれば、話は変わる。それはそんなに遠い将来ではないかもしれない。

当塾の提唱する「公立中高六年一貫校」構想はあくまで構想であり、その詳細の賛否を今回の選挙の有権者に問うているのではなく、従って市議会議員候補者にその詳細の賛否の表明を求めるものでもありません。目標は明確なのですから、市民が細かな意見の相違を乗り越え一丸となって、可能なこと・可能なところから取り組み、実績を挙げながら泉南市全体に拡張すればよいことです。

この文章を書いている8月26日、次のようなニュースが流れました。

大阪府教育委員会は、定員割れが続く府立高校2校を廃校とすることを決めた。廃校となるのが決まったのは、大阪市大正区の大正白陵高校と堺市西区の福泉高校で、再来年度から募集を停止する。

大阪府には、3年連続で定員割れし、改善の見込みがない府立高校について、廃校を検討する条例があり、大正白陵高校は6年連続、福泉高校は4年連続定員割れだった。

この春の入試までで3年連続以上定員割れとなったのは19校あるが、近隣に通学可能な府立高校があることなどから、この2校が選ばれた。

大阪府教育委員会は、2027年度までの5年間で9校程度を募集停止とする方針だ。

「りんくう翔南高校」の近隣に他の公立高校はなくなってしまうりましたが、廃校の危機にあることは間違いありません。最早、泉南市に「公立中高六年一貫校」構想をゆっくり

検討している余裕はほとんど残されていません。今直ちに「りんくう翔南高校」を活用した「公立中高六年一貫校」構想実現のための努力を始めるべきです。

阪南市と岬町も合わせて幾つかの中高六年一貫校を持つべきです。

前述の通り、選挙の有権者や候補者は、選挙後には直ちに行動に移していけるよう多くの事を当塾の『春夏秋冬』や教育社会学者の諸説を学習しておいていただきたく思います。

3 8月末現在、連日、大手学習塾・進学塾の新聞折込チラシが配布されています。それらのチラシの目標通りになったとしても、この国の各種の日一日と低下している国際的な評価・実績に対して、何の解決にもならないばかりか、この国に混迷をもたらすだけです。

8月28日のNHKテレビなどでは、オーストラリアへのワークホリデーが円安で費用が掛かるばかりでアルバイトも思うに任せず、現地NPOの食糧支援に頼って生活していることなどが報告されていた。作為的(人為的)な低金利政策・金融政策は、輸出で利益を出している大企業には利益をもたらしているが、この国の価値・この国の国民の労働の価値を限りなく低下させ、国民生活を破壊し続けている。

現代が要請する主要な教育の目的・目標を明確に設定することなく、ずるずると「即興力」養成に流された結果が、この国の窮状をもたらしたことをもっと明確に総括すべきです。多くの若者は、必死でこうした閉塞から脱出しようと努力を続けていますが、上から提供される各種の契機は、結局はこの国の殆どの若者に閉塞をもたらしているのです。

議論を一般化して行えば、それぞれの人の努力が正当に評価され、その努力が当人に還元されるように社会が設計されていなければ、その社会は発展しません。即ち、社会は、合理的な努力が報われるよう設計すべきです。例えば、個人は、生活に経済的余裕ができれば、貯蓄し利子で資金を増加させ、預かった機関はその資金を投資に運用します。投資は、損失のリスクを伴うが、社会が前進していれば、利益が出ることの方が多い。これは小学生でも理解できる(したがって、経済音痴でかつ貧乏な筆者にも理解できる)成長戦略です。

個人はいずれ衰える。年金制度は一部だが貯蓄に替わる役割もっている。しかし、その運用は権力の恣意的な政策に委ねられている。

教育や学習、研究や新技術の開発においても、リスクは付き物です。リスクを伴わない研究・開発など面白くも役に立つこともありません。何らかの知的創造的能力の実績を持った人には、研究・開発の失敗のリスクを公的な機関が引き受けるような制度を確立しておかねば、いわゆる銅鉄レベル(銅でうまく行ったから、鉄でもやってみたら成功した)の研究が増えます。したがって、一つでも「知的創造的実績」を持った人には、できる限り自由に研究・開発に没頭できるような環境を提供することが最も重要なこととなります。当塾の提案は、週2日程度の教育ノルマを課し、残りの全ての時間を自らが設定した研究開発に没頭できる、そうした人たちが大量に存在する社会を確立することにもなっています。

大手学習塾・進学塾の新聞折込チラシが目指す社会は、あたかも、じり貧する日本を加速することを目指しているかの様相です。